

令和3年度 各構成団体の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	1 「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体との連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の機運醸成、各支援策の周知を強化する。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換数の促進	正社員就職件数 1,000人以上
	2 新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業就職者の3年以内離職率の改善。	
	3 広域でのUIJターン各種イベントでのマッチング支援を積極的に実施する。	UIJターン希望者と県内就業地企業とのマッチング機会の提供	
	4 令和3年4月1日から中小企業を含め全面適用された「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する。	・法の周知啓発の実施 ・キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保	年間360人を確保する。
	5 女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	・301人以上の事業主行動計画の届出。 ・101人以上300人以下の事業主行動計画の届出。 ・えるぼし認定企業の確保。	301人以上の事業主からの 100%届出を確保する。
	6 男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	くるみん認定企業の確保。	
	7 働き方改革の推進 ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援。 ・「岩手県働き方改革推進支援センター」によるきめ細やかな支援の推進。	・働き方改革推進支援助成金の利用促進 ・センター事業の周知	
	8 職場における各種ハラスメント防止対策の推進。特に令和4年4月1日からパワーハラスメントの防止対策の実施が義務となる中小企業への周知を図る。	・関係機関との連携した周知や事業者向け説明会の開催による周知	
	【コロナ対応】 9 雇用を守るための支援 ・特例措置を抜本的に拡充した雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給の取り組み ・「雇用シェア」(在籍型出向制度)の活用など失業なき労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所との緊密な連携を強化(産業雇用安定助成金の活用) ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、求職者の職業能力の向上を図るため、職業能力を強力に推進する。		

	取組内容	取組目標	目標値
東北経済産業局	1 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(東北地域における多様な人材確保等総合支援事業) (岩手県中小企業団体中央会に委託。)	岩手県中小企業団体中央会の欄参照	岩手県中小企業団体中央会の欄参照
	2 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(水産加工業等イノベーション人材確保支援事業) (一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンに委託。) 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、将来に向けて、経営環境の開拓等のイノベーションを図り、その上で企業に応じた人材確保及び定着を支援。 (1)水産特化型インターン (2)副業・兼業マッチング (3)三陸水産イノベーションサミット (4)広報の実施(ウェブサイト、SNS等)	(1)若年人材の確保 (2)副業・兼業等人材の確保 (3)水産加工業等の魅力発信 (4)業界全体の魅力発信	(1)参加企業数5社程度 (2)マッチング支援企業数7社程度 (3)イベント参加者数のべ1,000名程度 (4)複数メディアへの展開
岩手県私学協会	1 ジョブカフェいわて等が開催する勉強会(例:高校生の就職支援を考える勉強会)やイベントに対して後援		年2回
	2 各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路(就職)希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。		各私立高等学校の就職率100%(私立高等学校12校の県内就職率等については、(公財)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)
岩手県高等学校長協会	1 (1) 高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取り組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細かな進路指導を展開する。 (2) 企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。 (3) 普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部)	(1)令和4年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援 (2)就業支援員によるキャリア教育支援の拡大 (3)普通高校における地元企業等との連携事業の実施(インターンシップを含む)	(1)県全体就職内定率99% (2)就業支援実施校 (3)実施率90%以上
	2 高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の参加推進 (3)県内の産業・企業理解促進イベント」の周知と参加要請	(1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)主催者の目標値とする (3)主催者の目標値とする

	取組内容	取組目標	目標値
協会 岩手 県高 等学 校 校 長	3 (1) 校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。	(1)校長協会就職対策委員会による情報収集と分析。	(1)年間2回以上の開催
	(2) 県外へ進学・就職した卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・ターンを促進する。	(2)校長協会各種会議への資料提示。	(2)年間3回以上の資料提供
岩手 大 学	1 初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、昨年度から実施している新入生向けの「コカラガイダンス」をさらに充実させる 2 学生の関心が高いインターンシップに関するガイダンスを充実させる。 3 県内事業所を対象とした業界・仕事研究関連のイベントを実施する。	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。 学生の要望に応えるため、インターンシップに関するガイダンスを充実させる。 学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。	
岩手 県立 大 学	1 (1) 学生が地元事業に目を向ける機会としてインターンシップを強化する。東北インターンシップ推進コミュニティ幹事校として、「インターンシップin東北」での令和3年度夏季・春季インターンシップの企画、運営を統括する。 (2) インターンシップへの参加促進を図ることを目的に、インターンシップの説明会を実施する。	インターンシップへの参加促進	
	2 (1) 岩手県や県内経済団体などの関連機関と連携して学生の県内企業の理解を深めるためのイベントに参画し、学生の参加を促進する。 (2) 各学部において、県内関連機関と連携し、意見交換やフォーラム等の行事を実施する。 (3) 県内企業を優先とした企業説明会を実施する。 (4) 公務員志望学生の進路実現に向けて、地域公共人材研究センターと連携した支援及び公務員試験対策講座を継続して実施するとともに、模擬面接や模擬集団討論対策の強化を行う。	県内就職率の増加	県内就職率55%
	3 (1) 地域を担う当事者意識と就業力を涵養することを目的として「キャリア地域学習」を継続して開講する。 (2) 低学年からのキャリアセミナー・業界研究セミナーを実施する。	低学年時からの就業力の涵養	
	【コロナ対応】 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ個々の学生の希望に沿った支援を行うため、リモートでの就職活動等の内容を盛り込んだ就職ガイダンスを実施する。 (2) 学生一人ひとりが就職活動のスケジュールを把握し、スムーズにスタートすることができるよう、活動目安を明示した「就職支援ロードマップ」を活用し、学生の自律的な活動を促す。	変化する社会情勢に対応した就職支援体制の強化	

	取組内容	取組目標	目標値
岩手保健医療大学	1 キャリアガイダンスの実施	学生の就職支援	各学年1回以上
	2 県内病院へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	—
盛岡大学	1 就職率100%を目指す ・岩手県による県内企業等紹介キャラバン ・県内就職イベント等の学生への周知	就職率の向上 (県内就職率の維持・向上)	100%
	2 キャリアサポートプログラムを実施する	低学年からキャリア形成の機会をつくる	
	3 インターンシップ支援を実施する	県内事業所等での職業体験で就労への価値観や意欲を形成する	
	4 公務員就職の指導を行う	公務員就職活動への支援体制の強化	
	5 本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	県内を中心とした事業所への認知度と就職意欲の向上	
	6 卒業生に対する就職相談体制を確立する	未就職者及び卒業生離職者への就職支援	
	7 事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する	県内事業所との情報交換により理解を深める	
	8 キャリタスUCを本格的に運用する	求人票提出に関する利便性の向上	
富士大学	1 キャリア教育と就職支援の連携 (1)社会を逞しく生きぬくための実践力を備え、地域創生に貢献できる学生を育成し、実就職率の向上と就職先企業の精選充実に努める。 (2)地域優良企業等の調査・研究と、学生の就職選択肢に資する情報の提供 (3)父母等懇談会を通じた、保護者との連携による就職支援 (4)各種資格取得講座、セミナー、模擬試験等の実施 (5)卒業生就職先企業へのアンケート実施と分析・報告	就業力の育成 実就職率の向上 公務員・優良企業への就職率の向上	・95% ・40%
	2 就職支援 (1)就職ガイダンスの開催 ア 学生ガイダンス(全学年、3年生)の開催 イ 保護者向け就職ガイダンスの開催 (2)求人情報の提供 ア 合同企業説明会等への参加促進 イ 企業採用情報、ハローワーク求人票情報の提供 ウ 一斉メール配信、電話、掲示等による情報提供 (3) 就職相談の充実 ア 個別面談、就職相談 イ ジョブサポーターによるカウンセリング	多様な支援の実施	

	取組内容	取組目標	目標値
富士大学	(4)就職対策指導 ア キャリア関係科目との連携による就職試験対策講座の開催 イ エントリーシート・履歴書作成、面接指導		
	(5)求人開拓 ア 企業訪問による新規企業開拓と卒業生就業先の労働環境確認 イ インターンシップ受入依頼を兼ねた求人開拓		
	3 インターンシップの実施 授業と連携した2年生全員参加のインターンシップ	職業観、勤労観の育成	参加率100%
修紅短期大学	1 (1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配付 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適性を尊重し 進路決定のサポートを行う	
	2 (1)専門職講師による講話 (2)ジョブカフェとハローワークによる講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	
	3 (1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、 質を高めるために取り組むべきことを検討する	
岩手県専修学校各種学校	1 県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし
	2 県内事業所等でのインターンシップの実施		
	3 県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施		
	4 県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加		
P T A 連 合 会	東北地区高P連の2回の進路対策委員会に参加して、情報収集や意見交換を行うとともに、県高P連の進路対策委員会を3回実施し、活動内容を検討する。	リーフレットを作成して全校に配付することにより、会員に情報提供するとともに、啓蒙活動を行う。	学校を通して、できるだけ多くの会員に配布する。(数値目標はなし)
商 工 会 議 所 連 合 会	1 起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者 20名 (うち2名の創業)
	2 いわて健康経営宣言事業推奨 (全国健康保険協会主催) ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムを推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 5事業所

	取組内容	取組目標	目標値
商 工 会 連 合 会	1 企業の生産性向上や新事業の取組に係る事業計画策定等の支援のため、専門家を派遣し効果的な指導を行い、企業の経営力強化し、地域の雇用創出や労働環境の改善に資する事業を行う。	・農商工連携支援 ・経営革新計画策定支援 ・事業再構築促進事業補助金 ・持続化補助金申請支援 ・事業計画策定フォローアップ等支援	・支援件数 25件 ・支援件数 50件 ・支援件数 47件 ・申請件数 376件 ・支援件数 130件
	2 次世代経営者・後継者育成のため、伴走型支援により、事業承継計画の策定支援を通じ、事業承継の動機づけを促し、企業の新陳代謝を図る。	・創業者創出 ・事業承継計画策定支援 ・事業承継計画申請	・25件 ・470件 ・47件
	3 社労士を派遣し、次世代育成支援対策推進法の趣旨説明・一般事業主行動指針の策定等、雇用環境整備について支援を行う。	・専門家を派遣し、雇用環境整備支援	・20件
	4 いわて健康経営宣言事業の推奨のため、働き方改革に即した取り組みを行うことにより、労働環境の改善を行う。	・健康診断受診の促進と特定保健指導の受診率向上 ・有給休暇の取得促進 ・時間外労働時間の削減	・健康診断100%受診 ・特定保健指導該当者の100%受診 ・有給休暇年間5日以上取得 ・一人当たりの時間外労働時間を年間15時間削減
	【コロナ対応】 5 新型コロナウイルス感染症に係る各種施策対応	・(4～6月)地域企業経営支援金支給事業費補助申請支援 ・(4～1月)中小小規模事業者向け経営相談支援	・雇用創出 12人 ・雇用創出 30人
中 小 企 業 団 体 中 央 会	1 外部人材の活用促進(副業・兼業等)【東北経済産業局受託事業】 中小企業が抱える経営課題等の解決に向け、業務の細分化、切り出し等を行い、それぞれ必要な人材に対する求人採用戦略の立案から具体的な情報発信、マッチング、さらには採用後のフォローアップまで、伴奏型の支援を行う。 ◆実施テーマ:副業・兼業人材活用セミナー ◆実施場所:オンライン又はハイブリッド開催 ◆開催回数:セミナー 3回予定 ◆参加企業数:セミナー 各回15社以上 ◆重点支援企業:5社程度(各社3回程度の外部人材等を含む専門家を派遣を行う。)	(1)副業・兼業人材の確保に関するノウハウの提供 (2)人材の明確化 (3)業務の見直し	参加企業数:セミナー各回15社以上 満足度80%以上
	2 企業の魅力発信事業【東北経済産業局受託事業】 きらりと光る強みを持った優良中小企業であっても、認知度が低いため採用が苦戦するケースも多く、求職者側が感じる魅力の情報発信力の強化が課題であることから、自社の魅力を分析し、ブランディングしていくための仕掛けづくりやパブリシティ等の活用について、セミナー型の広報戦略に関する研究会を開催する。 ①いわてキラリ企業・広報戦略研究会(セミナー) ②いわてキラリ企業ガイドブックの作成 ③いわてキラリ企業魅力発見ツアー ④いわてキラリ企業・業界研究セミナー	(1)中小企業の認知度向上 (2)オンライン採用活動の推進	参加企業数: セミナー各回15社以上 ガイドブック21社掲載 満足度80%以上

	取組内容	取組目標	目標値
中小企業団体中央会	<p>3 中核人材等とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】</p> <p>県内中小企業に就職を目指す若者、女性、キャリア人材等の多様な人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを図るため、きらりと光る企業の魅力をキラリポイントとして訴求する合同就職説明会をオンラインで開催し、多様な人材が求める職場環境ニーズと企業の魅力とのマッチングを図り、県内中小企業の中核人材等の採用支援を行う。</p> <p>①キラリ企業合同就職フェア 3回 ②いわてキラリ副業オンラインマッチング 3回</p>	(1)人材の確保	<p>参加企業数: 各回20社以上</p> <p>内定率 20%以上</p>
	<p>4 定着支援【東北経済産業局受託事業】</p> <p>「①コミュニケーション」「②社内教育システム」「組織制度の再設計」をテーマにセミナー及び伴奏型の専門家派遣を行い、定着率の向上と経営力の強化を支援する。</p> <p>①職場定着率向上セミナー 2回 ②社内動画教育システム研究会 3回 ③ティール組織研究会 3回</p>	(1)人材の定着 (2)人材の育成	<p>参加企業数:セミナー各回10社以上</p> <p>満足度80%以上</p>
	<p>5 就職氷河期世代とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】</p> <p>氷河期世代人材マッチングについては、就職氷河期世代の求人ニーズが高い「未経験」「軽作業」を中心とした正社員の求人開拓を行い、ジョブカフェいわて、ハローワーク盛岡の就職氷河期世代専門窓口と連携して、個別面談型の「就職氷河期世代オンライン就職フェア」を開催し、ハローワークと連携して求職者の求人応募へのフォローを行いマッチング内定率向上を図る。</p> <p>①就職氷河期世代オンライン就職フェア 2回</p>	(1)人材の確保	<p>参加企業数:10社以上</p> <p>内定率 20%以上</p>
経営者協会	<p>・本年度も雇用動向調査を継続して実施する。(9月実施、12月まとめ)</p> <p>・調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。</p> <p>・調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。</p>	職場定着率向上のための支援 (実施施策の還元)	令和4年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。
岩手経済同友会	<p>【コロナ対応】</p> <p>新たな地域づくりへの挑戦」を基本テーマに、2015年から国内企業トップ方々を招き、地方・岩手が持続的に発展していくための大胆な地域づくりや地域振興に向けた施策の形成や実践的な取り組みにつながるよう、より具体化に向けた議論を行う「岩手経済戦略会議」を行っている。</p> <p>今年度は「岩手経済戦略会議2021」を8月20日に開催する。新型コロナウイルスの影響が続く中で、国連が提唱する「SDGs・持続可能な開発目標」に向けて地域や企業はどう取り組んでいくのか、また、その取り組みを通じてどう付加価値をつくり出していくのかなど、岩手における企業と地域経済の持続的な発展について考えていく。</p> <p>分科会では「SDGsから働き甲斐のある雇用創出と女性の参画・活躍を考える」をテーマに地域や企業における雇用や女性の参画・活躍の現況はどうか議論する。</p>		

	取組内容	取組目標	目標値
中小企業家同友会	1 2021新入社員合同入社式 4月1日(木) 記念講演 「生きがいのある人生を創造しよう」	昨年度からのコロナ禍の中での開催になるが、人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事で社会人としての1歩を踏み出す。	20社 参加新入社員 40名
	2022第3回オンライン合同企業説明会 5月14日(金)13:00~16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうことで、採用実現へ向けた取り組みとする	参加企業 6社
	2021新入社員研修会(オンライン) 第1講 4月1日(木) 第2講 5月20日(木) 第3講 7月22日(木) フォローアップ研修会 第4講 9月17日(金)	働く意義と人生のかかわりをしっかり理解し、自ら成長していく力を育む。また先輩社員や経営者から学び、新入社員同士のグループ討論で同期入社した他社の社員と意見交流し自ら目標を考える	23社 44名
社会福祉協議会	1 福祉人材センター(無料職業紹介事業)の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人
	2 介護・保育・福祉の就職相談会の開催(5月、12月)	求職相談者の参加者増	求職者150人
	3 小学校・中学校・高校対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座)の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる	実施する学校の増 (新規校の開拓)	年間15校
	4 岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保(専任コーディネーターによる相談・就労支援)	コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人
	5 新任保育士(就業継続支援)研修会の開催	研修への参加により就業継続につなげる	年間1回 100人
	6 潜在保育士再就職支援研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人
	7 ほいくしカフェ(潜在保育士悩み相談室)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間4回

	取組内容	取組目標	目標値
社会福祉協議会	8 介護人材マッチング支援事業の実施(県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う) ※以下N0.9～N0.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人
	9 介護のしごと体験事業の実施(介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート)	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%
	10 潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回
	11 介護の職場見学会(魅力発見バスツアー)の開催	介護の仕事に関心のある方(高齢者・未就労女性)を就職につなげる	県央2回 宮古1回 県南1回 県北1回
	12 小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回
	13 小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回
	14 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回
	15 介護入門研修会の開催	介護の仕事に関心のある方を就職につなげる	年間2回
岩手県農業公社	1 新規就農者の確保・育成 ○担い手育成特定資産事業を活用した新規就農者の確保・育成 ○県内外での就農相談活動 ○農業体験研修 ○就農関連情報の収集・発信 ○無料職業紹介	新規就農者数の増加	260名 (県設定) うち農業公社対応45名
	2 就農相談活動 ○県内外での就農相談活動(再掲) ○担い手育成基金助成事業を活用した新規就農者の確保・育成(再掲) ○就農関連情報の収集・発信(再掲)	相談件数の増加	300人 (新規200人、再相談100人)
林業労働対策基金	1 無料職業紹介事業	・若年労働力の確保	15人
	2 森林の仕事ガイダンス(東京)	・職業としての林業紹介等	15人
	3 啓発普及対策事業(フィールドワーク)	・職業としての林業紹介及び体験等	20人
	4 事業体のPR活動支援	・林業事業体の活動及び雇用状況等の発信	30社
手岩育成基金 担い	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援		
	(1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援	助成件数 助成件数	(1)10件 (2)3件

	取組内容	取組目標	目標値
基金 岩手県 漁業担 い手育 成	(3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(3)1件
	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援		
	(1)全国漁業就業者フェアへの出展支援	(1)フェア参加回数	(1)2回
	(2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(2)長期研修生支援数	(2)4名
	(3)いわて水産アカデミーの運営支援	(3)第3期生の研修支援数	(3)4名
岩手県 建設業協 会	1 現場見学会の実施 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学校 2校 高等技術専門学校 1校	現場での安全とコロナ対策に配慮し実施する。	
	2 2級土木・建築施工受験準備講習会の開催 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	各校の授業でカバー出来ていない出題科目を重点指導する	
	3 3DCAD講習会の開催 (入職促進等) 2月～ 土木系工業高校	リモート講習の実施を検討する。	
	4 2級土木・建築施工受験準備講習会への交通費助成 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	越県する各校に対しコロナ対策の配慮を徹底して運行させる	
	5 インターシップの受入れ (入職促進等) 8月～10月 盛岡工業高校 花巻農業高校 黒沢尻工業高校 水沢工業高校 その他	各科に対して希望業種(建築・土木)の会員事業所を選んで紹介して、マッチングを高める。	
	6 就職懇談会、就職相談会の開催 (入職促進等) 盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 盛岡支部管内各社	コロナ対策に対応できる会場を確保する。	
	7 若年者入職懇談会 (入職促進等) 11月 土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各部門長 協会正副会長、支部長	県外・県内の就職率や過去3年の離職率を事前集計して会議に活用する。	

	取組内容	取組目標	目標値
岩手県建設業協会	8 建設業ふれあい事業 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 県内各支部 13ヶ所	青年部の実施する事業に対して、本部からの助成を実施する。	
	9 いわて建設業みらいフォーラムの開催について (建設業の広報宣伝等) 10月21日 県内高校・一般県民	ハローワークからの「就職氷河期世代」の求職者の参加も検討する。	
	10 就職前準備研修 (離職率の改善等) 3月 会員新規入職者対象 富士教育運連センター	コロナ対策に十分配慮して開催する。	
	11 「けんせつ小町部会」事業参加 (建設業の広報宣伝等) 職場見学 セミナー その他	建設業協会以外の建産連加入団体から広く募集する。	
	12 FM岩手「らじこう」出演 県内工業系高校対象 9校10科	担当科長からの推薦により実施する。	
日本労働組合総連合会岩手連合会	1 7年目となる岩手大学との提携講座(連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)「現代の諸問題」において、連合岩手役員のほか、県外大学教員、岩手労働局監督課長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介する。【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数100名×14回
	2 2年目となる岩手県立大学との提携講座(15回シリーズ)を実施する。	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数20名×15回
	3 「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施する。	「働き方改革」の適正かつ円滑な実施、「全国ワースト1」になった労働時間短縮を、国、自治体、関係団体とともに取り組む。	全国的な取り組み期間に合わせ、県内でもキャンペーンを実施する。国、県の各種審議会等を通じて働きかけを行う。
	4 岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施する。	全国最下位グループにおかれ、人材確保をコンアンニしている要因とも言われている本県の最低賃金を改善する。	最低賃金を改善し、有期、短時間、契約等で働く人の賃金の底上げ、全国との格差解消を図る。
銀行協会	1 いわてU・ターンクラブを活用した採用活動の実施。		
	2 各銀行で事業者向けセミナーを開催する。		
	3 2021年度の新入行員採用数		岩手銀行62名 東北銀行32名 北日本銀行44名
	4 岩手県銀行協会が開催する会議の服装は、全てビジネスカジュアルでの出席を認める		3.4.1より実施

	取組内容	取組目標	目標値
信用金庫協会	1 新入職員研修の実施(県内6信金合同)	5/10~12 実施予定 10/21~22 実施予定	
	2 大学、企業主催の合同企業説明会への参加	令和4年3月予定	
ふるさといわて定住財団	1 業界及び企業理解のためのイベントへの支援	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する。	・ふるさと発見!大交流会 in Iwate Jの後継事業への協力 ・岩手県内企業紹介キャラバンへの協力
	2 いわて就職マッチングフェアの開催	県内企業が人材を確保することができる機会を提供する。	・年度内5回開催 ・参加者数延べ1,700人以上 ・マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)218社、就職者数310人
	3 東京都でのU・ターンフェアの開催	県内企業と県外在住の求職者のマッチングの機会を提供する。	・年度内2回開催 ・参加者数延べ200人以上 ・U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)20社、就職者数30人
	4 就職活動交通費の支援	県外からいわて就職マッチングフェアに参加する際の交通費を支援する。 東北地区居住者(岩手圏以外)5,000円 東北地区以外の居住者10,000円	—
	5 財団ホームページでの情報発信や就職イベントの開催を通じて学生等の県内企業の認知度向上	・財団ホームページの魅力向上及び誘引強化	ホームページ訪問件数 月平均14,000件
いわて産業振興センター	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)新規相談対応件数 (2)人材紹介成約件数	(1)新規相談件数 280件 (2)成約件数 60件
	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者数	認定者120名
	3 中小企業総合的成長支援事業 県内ものづくり企業において専門技術を持つ人材確保が課題となるなか3Dデジタルものづくり、IoT、AI、ロボット等の導入・活用による生産性向上への取組みと設計開発力強化により、産業機械、FA機械、医療機器、航空機、加速器、スマート農林業機械等(新産業)へと自社の事業領域を拡大し、多様な人材登用と長期安定的な雇用創出を目指す。	新規雇用数	H31~R3 3年間合計172名(うち良質な雇用による就職者数101人 全機関合計)
	4 ものづくり産業人材育成事業(県委託事業) 自動車・半導体関連産業の集積に対応し、県内ものづくり企業の確保と生産品目の高品質化に対処できる技能者・技術者を育成する。	・求職者向けにセミナーや基礎講習の実施 ・在職者向けに講習会、マンツーマン型指導の実施	・就職者数21人 ・育成者数13人

	取組内容	取組目標	目標値
社会 保 険 労 務 士 会	【コロナ対応】も含む 1 企業訪問による出張相談支援(個別訪問) (1) 中小事業主等の希望により、派遣型専門家を訪問して、雇用管理の改善、就業規則の見直し等に係る技術的な助言・相談支援を実施します。 (2) 本事業への利用勧奨、専門家派遣の斡旋等について企業訪問等による開拓を実施します。	開所日時 月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (行政機関の開庁日に開所)	年間 延べ200件を見込む
	【コロナ対応も含む】 2 窓口相談会への専門家派遣 商工会議所・商工会や中小企業団体連合会等において、窓口相談会を実施します。(出張相談)	商工会議所等の相談窓口などにおける個別相談支援	年間 延べ300回を見込む
	3 学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間 延べ20件を見込む
一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	1 キャリア教育と進路指導支援 (1)進路ガイダンス、就職進学ガイダンスの実施 (高専本科4年生、専攻科1年生) (2)外部講師による進路講座を実施	学生の就職、進学に関する意識向上	(1) 後期に1回実施 (2) 年4回実施
	2 地元企業へのインターンシップ参加を促進	地元企業の理解と県内就職率の向上	地元企業へのインターンシップ参加を全体の3割程度にする。
	3 本校での地域企業ガイダンスの実施	地元企業の理解と県内就職率の向上	後期に実施。本科4年生、専攻1年生、合計150名以上の参加を目標とする。

【岩手県】

	取組内容	取組目標	目標値
地域 振興室	「複業」を通じて岩手とのつながりを持ち、貢献したいと考えている首都圏人材と人材不足に直面している企業等のマッチングの実施	「複業」を通じた関係人口の増加	複業等の実現件数 今後実施予定 25件
若者 女性 協働 推進室	いわて女性の活躍促進連携会議の構成団体である産業団体、経済団体と連携した取組を実施 1 いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図り、女性が働きやすい環境づくりを促進	制度を周知し、認定企業数を増やす	(設定なし)
	2 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進を目的としたセミナー等の開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	経営者研修受講者数〔累計〕 R3累計 550人
	3 企業や団体が主催する女性の活躍促進に関する研修会等へ講師を派遣	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	ワーク・ライフ・バランス研修会 (出前講座)受講者数 (設定なし)
	4 若手社員が将来目指したいと思うモデルを示す研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	女性のエンパワーメント研修 (ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕 R3累計 457人
	5 中堅女性社員が自身の目指すリーダー像の確立やリーダーとして活躍することへの動機づけとなる研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	(設定なし)
	6 岩手県男女共同参画センターに設置する女性の就労相談窓口における相談対応を実施	女性の職業生活における活躍を支援する	(設定なし)
	7 企業において男性のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援し、優良事例を創出	創出した優良事例を情報発信し、女性活躍推進を県内に波及する	委託企業数 5社(予定)
	8 女性活躍推進に関する事業所アンケート調査を実施(H26、H30に続き3回目、対象事業所:1,000事業所)	県内事業所等の現状やニーズを把握する	(設定なし)
子ども 子育て 支援室	1 いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大	延べ認証数	令和元年度からの累計265件
	2 保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング	マッチング件数	令和元年度からの累計408件
	3 ひとり親家庭等就業自立支援センター事業における就業相談等	就業相談件数 就職件数	(設定なし)
健康 国保課	1 県民総参加型健幸度アップ支援事業(民間企業との連携により、県内各地に「健康づくり拠点」を設置し、歩行数増加に向けたウォーキング事業等を実施)	歩行数増加に向けた実践事業の参加者数	2,000人
	2 いわて健康経営事業所認定制度(「健康経営」に積極的に取り組む事業所等を認定し、その取組を医療保険者等と協働して支援する。)	健康経営宣言事業所数	1,000事業所

	取組内容	取組目標	目標値
長寿社会課	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	100%
農業普及技術課	1 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・農業次世代人材投資資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年
	2 女性農林漁業者の活躍促進 ・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・農山漁村女性組織連携会議の開催 ・雇用労働環境改善の意識啓発資料の作成 ・女性グループへの活動支援 ・女性農林漁業者等交流会の開催	女性農業者の経営参画割合	31%
		新たな女性グループの結成	5グループ
森林整備課	1 将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成するため、いわて林業アカデミーを設置(平成29年4月)	修了生数	15名
	2 林業の魅力进行PRするために、高校生を対象とした林業機械操作研修を開催する	開催回数	3回
	3 雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催	開催回数	4回
水産振興課	1 いわて水産アカデミー運営事業 ・平成31年4月に開講した、いわて水産アカデミーにおいて、第3期生の育成(全員を漁業就業・地域定着に誘導)、第4期生の確保を行う。	(1)第3期生の育成 (2)第4期生の確保	(1)7人 (2)10人
	2 明日の浜人応援事業(県北広域振興局・地域経営推進費事業) ・地域内の担い手候補者を対象とした漁業実習等を行った。 (1)地元高校生対象(座学) ・2年生:漁業に関する座学、栽培漁業施設見学、魚市場水揚げ実習 (2)地元高校生対象(実習) ・3年生:漁業実習の実施(希望者) (3)地域の一般の方対象(漁業実習) ・定置網漁業に向けたインターンシップの実施 (4)雇用関係者研修 ・新規就業者の離職率低下のため、雇用関係者の意識改革を目的とした研修の実施	(1)久慈東高校を対象とした座学、栽培漁業施設の見学を実施 (2)久慈東高校を対象とした漁業実習を実施 (3)館内の定置網において一般の方を対処としたインターンシップを実施 (4)管内の定置網漁業・養殖業の経営体を対象に意識改革を目的とした研修を実施	(2)座学・見学 ・2年生 (3)漁業実習(定置網) ・3年生 (3)インターンシップ体験者数 ・1人 (4)研修開催数 ・1回/年

	取組内容	取組目標	目標値
建設技術振興課	1 建設業総合対策事業による新分野進出 ・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・(一社)岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する補助 ・(一社)岩手県建設産業団体連合会が行う「けんせつ小町」の取組に対する補助	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計) ○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	132社 3,000人
	2 以下の取組による生産性向上・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備 ・労務単価の適切な設定 ・i-Constructionの推進(ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行) ・県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	50件
学校教育室	1 生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	・インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83.0%
	2 ・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に応じた職業選択ができるようにする。 ・「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通高校生)	・学校への情報提供、生徒への就業支援 ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成 ・建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	就業支援員」25名 「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令
商工企画室	1 東京大学及び一関工業高等技術専門学校等と連携しながら、高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座を開催する。	AI技術に係る人材育成講座実施回数。	2回
	2 「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、令和2年度に取りまとめた提言の情報発信を行うとともに、企業や経営者に対して提言に沿った取組を働きかけていく。	講演会等参加者数	60人
経営支援課	1 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業を、起業支援金により支援	本支援による起業者数	5人
	2 創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	5.6億円

	取組内容	取組目標	目標値
ものづくり自動車産業振興室	1 「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針」に基づく取組 同指針に基づき、産業界、教育界、行政が一体となって、小中高生、大学生等、企業人の各ステージに応じたものづくり産業人材の育成・確保・定着の取組を推進【集積】	人材育成会議の開催	R3:1回
	2 ものづくり産業や地域企業への理解促進・地元定着促進 ものづくり産業や地域企業への理解を促進し、地元定着を促進するため、高校生・教員・保護者等を対象とした工場見学や出前授業を実施【集積】	工場見学実施回数	R3:60(回)
	3 高度技術者等の育成 産業構造の変化や企業ニーズに即した多様な高度技術に係る人材を育成するため、関係機関による企業人の受入、各種セミナー、講習等を開催【集積】	三次元設計開発技術を習得した高校生数	R3:75人
	4 高度人材の県内定着等 産業の高度化に伴う高度人材需要の高まりに対応するため、県内外の大学生を対象とした企業見学会と企業説明会の実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催	R3:5回
	5 U・Iターンの促進 ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学等に進学した理工系学部の学生に対し、Uターンマッチングコーディネーターによる県内企業の情報提供を実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催回数(再掲)	R3:5回(再掲)
	6 いわて産業人材奨学金返還支援事業 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。【もの】	支援対象者の募集と決定	R3支援対象者120名程度